

令和2年度 事業計画書
令和2年度 収支予算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

公益財団法人
日本民謡協会

目 次

令和2年度事業計画書	1
令和2年度事業計画書(附表)	4
令和2年度正味財産増減予算書	6
令和2年度正味財産増減予算書内訳表	9

令和2年度 事業計画書

はじめに

本年度、協会創立70周年を迎えるにあたり、5年毎に行われる周年行事として記念大会及び記念式典・祝賀会を開催する等、会員の皆様と喜びに満ちた一年を迎えるべく事業を進める所存であります。

中学校学習指導要領（音楽）において、今まで以上に「民謡」「和楽器」という言葉が多く用いられ、鑑賞のみならず体験・学習することが記載されており、当年度以降さらに青少年層への民謡への関心が高まることが予想されます。協会発行の和楽器、民謡の両指導マニュアルを役立てながら学校の音楽指導に積極的に協力してまいります。併せて、「民謡指導教本」（仮称）を発刊し、青少年層への民謡民舞の普及に努めてまいります。

教授会においては各地区において講習会などを開催し教授以上さらには助教授以下の方々にも教授会に参加いただき教養・技量の向上、また親睦を図り、中長期的に充実に努めます。

唄伴奏として今では欠かすことのできない“おはやし”について検討し、今年度より指導者資格の種目として新たに「唄囃子」（うたばやし）を設定し、技量の向上を目指します。

本年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。当協会では当該組織委員会・地域行政とも連携しながら、民謡・民舞の魅力を伝えてまいります。

前年度、連合大会および全国大会の概要の一部を見直し一定の成果を得ました。なお段階をかけて見直しが必要と思われるところから、会員皆様のご理解・ご協力を頂きながら進めてまいりたいと思います。

協会の普及啓発事業「民謡民舞今フェス」はテレビ放映などの反響が著しく、本年度においても更なる番組の充実に努めつつ、併せて経費・収入面においても良い成果が得られるよう鋭意民謡普及に取り組んでまいります。

前年度から推進しておりますSNSなどを活用については、ホームページのリニューアルをはじめ、若年～シニア層、特に「民謡・民舞」を知らない世代に対して理解していただけるよう、さらに積極的に発信してまいります。

各事業の概要は、次の通りですが、各部門の連携をより緊密にし、実施効果が高まるよう努力してまいります。

1. 普及啓発事業（公益目的事業 1）

① 自主公演・コンクール・表彰

- a. 民謡民舞全国大会・地区大会・連合大会・津軽三味線コンクール全国大会・民謡民舞今フェスなどを開催します。

また、新春民謡ショーを自主公演するほか、靖国神社みたま祭に参加します。

- b. 創立70周年記念大会を開催します。日頃民謡民舞の技能を研鑽されている方々を全国から一堂に集めての大会を開催します。一般の方も入場できます。民謡民舞の更なる普及に貢献すべき催しを計画しております。
- c. 民謡民舞の普及、啓発、研究等に、特に功労のあった方から、厳選の上、民謡三章（民謡文化章・民謡技能章・民謡功労章）の表彰を行います。
- d. 寄付文化醸成を図るため、民謡民舞の普及、啓発事業に財政面での支援が顕著であり、各事業の充実に、円滑な運営に多大な貢献された方（民謡紺綬章・紺綬貢献章）を表彰します。

② 広報誌の発行、ホームページの充実

広報誌「協会報」は年6回発行し、民謡民舞に関する当協会内外の活動状況、民謡民舞に関する情報、解説、研究発表などの記事を極力掲載し、適正な情報伝達方法として活用します。

また、ホームページをリニューアルし、適時・適切に情報を提供するように努めます。さらに、SNSでの発信およびインターネット中継など各大会や民謡・民舞への理解を得られるよう広く周知を図ります。

③ 図書・文献・映像・音源の保存と公開

民謡・民舞に関する数千種の図書・文献・楽譜・録音盤・音源を保存しており、民謡民舞の関係者や一般に広く公開しています。音源のレコード・テープのCD化を進めつつ、さらにデータ化に取り組み、利用者の利便に提供しています。

④ 助成・支援事業

各地域における民謡民舞の大会に対する助成・支援をおこないます。

広く、一般の民謡民舞の団体に対し、公益的見地から選考の上、助成・支援をおこないます。

2. 育成事業（公益目的事業 2）

① 少年少女大会の開催

少年少女地区大会、少年少女全国大会を主催・共催し、その育成と民謡民舞の伝承を図ります。

② 教授会、講習会の開催

教授の方々をはじめ助教授以下の方々においても学識・技量の向上を図り、民謡民舞の伝承・振興に尽力し、且つ学校や社会啓蒙活動等への支援、相互の情報交換等を図るため、教授会を開催します。

また、広く各層（少年少女・青年層・一般など）の講習会を開催し、各対象に応じた民謡民舞の講習を通じて、その浸透と伝承に努めます。

講習内容は、唄・尺八・三味線・太鼓・唄囃子・民舞などです。

③ 学校教育用教材などの作成と販売

学校教育用の和楽器・唄などの教材、特に学校向けの和楽器および民謡指導マニュアルを販売します。

なお、教材は、講習会でも活用します。

④ 小・中学校の生徒及び音楽教師への講習会の充実

現在、小・中学校の生徒及び音楽教師への民謡講習が本部また連合・会単位等で行われております。少年少女・青年層においては、民謡に触れる機会をつくり、また教える側への講習を行うことで未来への人材の育成を推し進めるべく、各連合委員会との連携とともに、より一層教育現場への活動を積極的に行います。

⑤ 民舞指導教本の作成・販売

和楽器および民謡指導マニュアルに続き、民舞の普及を目的とした指導教本の販売また公的機関などへの周知・頒布に努めます。

3. 調査研究事業（公益目的事業 3）

民謡民舞の発掘及び新作民謡の募集を実施します。

採択された作品は、民謡民舞全国大会で発表すると共に、当協会の図書館へ登録して保存し、利用者の閲覧に供します。

4. 施設の貸与事業（公益目的事業 4）

当協会が所有する舞台付き研修ホール・会議室などを貸し出します。

ホール・会議室・和室等は民謡民舞の研鑽・発表の場として、民謡民舞の愛好家・団体等に開放しております。

5. その他の事業（公益目的事業以外の事業）

① 指導者資格認定事業

全国に民謡民舞を普及するため、指導者を養成すべく、全国各地で指導者資格認定試験を実施し、指導者の育成を図ります。また、今年度より「唄囃子」を指導資格の種目に加え、併せて技量の向上に努めます。

② 民謡民舞関係衣装類の販売

民謡民舞用の着物・半纏・Tシャツを販売し、愛好者の利便に供します。

③ 民謡カレンダー・民謡手帳の販売

民謡カレンダー・民謡手帳を作成し、全国の主な民謡コンクール全国大会の日程を掲載して、民謡民舞の普及振興を支援します。

④ 民謡民舞に関する書籍を販売し、愛好者の利便に供します。

⑤ 当協会に、貢献・功労・永年在籍された会員を表彰します。

⑥ 新年賀詞交歓会の開催

民謡民舞の関係者等が一堂に会して、親睦を深めるほか、意見交換、情報の共有を図り、民謡民舞の振興に資するよう努めます。

⑦ 会員、組織の整備

協会活動の基礎となる会員の増強に努め、組織の拡大を図ります。

⑧ 当期は、協会創立 70 周年記念に当り、次の事業を行います。

a. 協会史・支部（会）名鑑の発刊

協会の過去の歴史を振り返り、民謡民舞の足跡と協会創立 70 周年事業の写真を多く取り入れ発刊いたします。協会に加入している全国の会の足跡をたどるとともに、指導者等の現在を周知するため発刊します。

b. 指導者資格の特別認定

全国に民謡民舞を普及するため、指導者として優秀である方を特別に認定し、民謡・民舞の演奏者等の育成を図ります。

c. 特別表彰者の表彰

民謡民舞の普及、啓発、研究等に、特に功労のあった者から、厳選の上、表彰を行います。

d. 記念式典・祝賀会の開催

民謡民舞の関係者等が一堂に会して、記念を祝い親睦を深めるほか、意見交換、情報の共有を図り、民謡民舞の振興に資するよう努めます。

6. 管理部門

① 協会財政の見直し

引き続き経費削減に務め、所属会員の減少による会費収入への影響等を鑑み、自主公演を含め各事業の見直し、その他収入源の確保等に努めます。

② 協会会館の附属設備の一部改修

当協会が所有する舞台付き研修ホール・会議室などを貸し出すにあたり、経年劣化箇所の改修を行い、利用者の利便性を図ります。館内補修工事を予定し、その財源は「修繕引当金」を充当する予定です。

以 上

令和2年度事業計画書（附表）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

事業又は催事名	実施月	摘 要
公益目的事業		
公1 普及及び啓発事業		
民謡民舞今フェス 2020（仮称）	令和2年10月17日	浅草公会堂（東京）
民謡民舞全国大会	令和2年12月10～13日	きゅりあん（東京）4日間
創立70周年記念民謡民舞大会	令和2年7月4日	すみだトリフォニーホール（東京）
大会特別委員会	随 時	民謡会館
第23回津軽三味線コンクール全国大会	令和2年4月12日	浅草公会堂（東京）
新春民謡ショー	年度内	日時、会場未定
靖国神社みたま祭り	令和2年7月13日	靖国神社 能楽堂（東京）
民謡三章等表彰	令和2年12月10～13日	全国大会開催時、きゅりあん（東京）
地区委員長・連合委員長会議	令和3年3月	民謡会館
協会報発行	年度内隔月	年6回 奇数月発行
研究特別委員会	令和2年7月	民謡会館（発掘・新作民謡選考）
公2 育成事業		
令和2年度民謡民舞少年少女東京大会	令和2年5月17日	民謡会館
令和2年度民謡民舞少年少女全国大会	令和2年8月8～9日	きゅりあん（東京）2日間
少年少女・学校講習会	随 時	民謡会館・学校出張講習会等
青年層対象講習・演奏会（民謡SONIC）	年度内	高校生以上の青年層を対象、講習・演奏会
民謡民舞少年少女指導員制度の推進	随 時	少年少女指導員制度の充実
青少年特別委員会	随 時	民謡会館
民謡民舞講習会	随 時	民謡会館、地方開催
民謡民舞指導者向け講習会	随 時	民謡会館、地方開催
民舞指導教本	発 刊	民舞指導者の教材、講習会の教材
公3 調査研究事業		
発掘・新作民謡の音源および歌詞の整備	随 時	民謡会館
発掘・新作民謡入選曲発表	令和2年12月	全国大会開催時、きゅりあん（東京）
公4 施設の貸与事業		
ホール、和室、会議室の貸与	随 時	民謡会館

事業又は催事名	実施月	摘 要
収益事業・その他の事業		
2021年版協会カレンダー刊行	令和2年10月	
2021年版協会手帳刊行	令和2年10月	
協会史・名鑑刊行	年度内	
認定特別委員会	年度内	資格審査・合否判定等
認定試験講習会	年度内	学科・民謡・器楽の講習
認定試験（師範教授）	年度内	民謡会館
創立70周年記念特別認定	令和2年6月	民謡会館
認定試験（7会場）東京地区	令和2年8～11月	民謡会館
北海道地区・東北地区	年度内	
北関東地区・北陸地区	年度内	
西日本地区・九州地区	年度内	
師範教授認定証授与式	令和2年7月	帝国ホテル（東京）
創立70周年記念特別認定授与式	令和2年7月	帝国ホテル（東京）
指導者資格認定証授与式	令和2年11月	民謡会館
表彰（貢献章・敬寿章・協会章等）	令和2年12月10～13日	全国大会開催時、きゅりあん（東京）
組織特別委員会	随 時	民謡会館
新年賀詞交歓会	令和3年1月	未 定（東京）
創立70周年記念式典・祝賀会	令和2年7月5日	帝国ホテル（東京）
管 理 部 門		
理事会（年3回）	随 時	民謡会館
評議員会（年1回）	令和2年6月	定時評議員会、民謡会館
参与会（年1回）	令和3年3月	民謡会館
特別委員会（民謡三章・貢献章等）	令和2年5月	民謡会館
追悼式	令和2年6月26日	民謡会館
令和元年度 決算監査	令和2年5月	民謡会館
令和2年度 中間監査	令和3年1月	民謡会館
令和2年度 民謡民舞全国大会決算監査	令和3年3月	民謡会館
令和2年度 期末棚卸	令和3年3月	民謡会館

令和2年度 正味財産増減予算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
① 特定資産運用益	(2,320,000)	(2,210,000)	(110,000)	
特定資産受取利息	20,000	10,000	10,000	
特定資産運用益	2,300,000	2,200,000	100,000	
② 受取入金	(820,000)	(850,000)	(△ 30,000)	
受取入金	820,000	850,000	△ 30,000	
③ 受取会費	(67,000,000)	(73,100,000)	(△ 6,100,000)	
受取会費	65,700,000	71,800,000	△ 6,100,000	会員の減少
賛助会員受取会費	1,300,000	1,300,000	0	
④ 事業収益	(112,506,000)	(86,350,000)	(26,156,000)	
主催・共催事業収益	40,871,000	32,700,000	8,171,000	含周年記念大会
広報事業収益	417,000	700,000	△ 283,000	
情報公開事業収益	300,000	130,000	170,000	
研修・セミナー事業収益	2,600,000	2,950,000	△ 350,000	
青少年育成事業	4,615,000	5,300,000	△ 685,000	民舞指導教本販売
次代の文化を創造する 新進芸術家育成事業収益	2,000,000	3,950,000	△ 1,950,000	
衣装・出版事業収益	13,476,000	12,120,000	1,356,000	含協会史改訂版・名鑑発刊
資格認定事業収益	32,027,000	19,500,000	12,527,000	含特別資格認定
共益事業収益	16,200,000	9,000,000	7,200,000	含周年記念祝賀会
⑤ 受取寄付金	(4,500,000)	(4,000,000)	(500,000)	
受取寄付金	4,500,000	4,000,000	500,000	
⑥ 雑収益	(180,000)	(130,000)	(50,000)	
受取利息	30,000	30,000	0	
雑収益	150,000	100,000	50,000	
⑦ 募金収益	(600,000)	(500,000)	(100,000)	
募金収入	600,000	500,000	100,000	
【 経常収益計 】	187,926,000	167,140,000	20,786,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 經常費用				
① 事業費	(161,401,000)	(141,423,950)	(19,977,050)	
役員報酬	4,436,000	4,940,000	△ 504,000	
給料手当	15,281,000	17,120,000	△ 1,839,000	
役員退職慰勞費用	217,000	244,000	△ 27,000	
職員退職給付費用	655,000	490,000	165,000	
福利厚生費	1,612,000	1,634,200	△ 22,200	
旅費交通費	14,617,000	8,403,000	6,214,000	
会議費	2,207,000	1,444,000	763,000	
通信運搬費	5,470,000	4,794,000	676,000	
消耗品費	1,490,000	1,935,000	△ 445,000	
印刷製本費	18,886,000	17,408,000	1,478,000	記念出版事業
会場費	20,597,000	12,628,000	7,969,000	含周年記念大会
付帯設備費	7,995,000	7,030,000	965,000	含周年記念大会
諸謝金	23,492,000	18,788,000	4,704,000	含周年記念事業
広告宣伝費	1,280,000	2,155,000	△ 875,000	
光熱水料費	1,806,000	1,990,000	△ 184,000	
支払手数料	777,000	760,500	16,500	
修繕費	821,000	595,000	226,000	
保守管理費	3,711,000	3,315,000	396,000	
減価償却費	5,848,000	5,065,000	783,000	
租税公課	5,215,000	5,120,000	95,000	
支払分担金	5,892,000	4,900,000	992,000	
表彰費	12,373,000	11,940,000	433,000	含周年記念事業
物品購入費	2,705,000	2,920,000	△ 215,000	
給食費	2,239,000	2,303,000	△ 64,000	
雑費	1,179,000	3,002,250	△ 1,823,250	
募金支出	600,000	500,000	100,000	
② 管理費	(23,513,000)	(26,666,050)	△ 3,153,050)	
役員報酬	5,856,000	5,602,000	254,000	
給料手当	5,933,000	7,218,000	△ 1,285,000	
役員等退職慰勞費用	338,000	385,700	△ 47,700	
職員退職給付費用	395,000	332,140	62,860	
福利厚生費	968,000	936,900	31,100	
旅費交通費	300,000	507,150	△ 207,150	
会議費	2,390,000	3,250,000	△ 860,000	
通信運搬費	344,000	204,600	139,400	
消耗品費	405,000	405,000	0	
印刷製本費	330,000	500,000	△ 170,000	
諸謝金	123,000	200,000	△ 77,000	
広告宣伝費	260,000	0	260,000	
光熱水料費	394,000	487,500	△ 93,500	
支払報酬	950,000	1,150,000	△ 200,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
支 払 手 数 料	143,000	139,500	3,500	
修 繕 費	179,000	156,000	23,000	
保 守 管 理 費	1,065,000	1,034,060	30,940	
減 価 償 却 費	1,276,000	1,335,000	△ 59,000	
租 税 公 課	770,000	1,281,000	△ 511,000	
慶 弔 費	741,000	1,000,000	△ 259,000	
雑 費	353,000	541,500	△ 188,500	
【 経 常 費 用 計 】	184,914,000	168,090,000	16,824,000	
【 当 期 経 常 増 減 額 】	3,012,000	△ 950,000	3,962,000	
2. 経常外増減の部				
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	0	0	0	
【 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	3,012,000	△ 950,000	3,962,000	
【 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 】	623,558,236	624,508,236	△ 950,000	
【 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 】	626,570,236	623,558,236	3,012,000	
II 指定正味財産増減の部				
【 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 】	0	0	0	
【 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 】	0	0	0	
【 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 】	0	0	0	
III 正味財産期末残高	626,570,236	623,558,236	3,012,000	

